

大野 立志 議員
(一問一答方式)



- ①新年度予算について
- ②集落の維持について
- ③介護保険制度事業について

令和8年度予算編成方針について

問 令和8年度の予算編成の準備時期となっているが、編成方針についてどのように考えているのか。

答 物価や人件費の上昇が続き、令和6年度決算の実質単年度収支が3年連続の赤字となり、経常収支比率が99.7%まで上昇するなど、財政構造の硬直化が進んでいる状況を踏まえ、今まで以上に事務事業の見直しを行い、デジタル技術も活用した効率的な行政運営や業務改革の取組を推進することが喫緊の課題となっています。

職員一人一人が本市の財政状況を理解し、市民ファーストの視点を持って知恵を絞り創意工夫を行うことでよりよい市民サービスが提供できるよう、前例にとらわれず事務事業を抜本的に見直しながら、現在、予算編成作業に取り組んでいるところです。

現在の本市の財政状況は、直ちに資金不足や財政再生団体に陥るものではありませんが、近年のエネルギー価格の高止まりや物価高、人件費の上昇を踏まえると、危機感を持って対応しなければならない状況になっていることは間違いありません。

今後、さらなる財政構造の硬直化によって市民サービスの低下につながらないように、また将来世代に過度な負担を強いることがないように、中・長期的な財政見通しを的確に把握して、計画的な財政運営を行っていくことで、少しでも財政指標の改善を図ることができるよう、令和8年度の当初予算を編成しています。

周辺自治会の衰退が市内中心市街地に及ぼす影響について

問 周辺地域自治会の衰退が市内中心市街地にどのような影響をもたらすと考えているのか。

答 今後周辺地域でさらなる人口減少や高齢化が進

むことで、市全体の人口減少にもつながり、企業等における労働力の低下のほか、商店等における消費の落ち込みなど、中心市街地の活気の低迷にもつながっていくのではないかと憂慮しています。人口減少をいかに抑制していくか、重点的に取組を進めていく必要がありますが、非常に難しい課題です。

また、取組の効果が現れるには時間がかかると思いますので、ある程度そういった状況を前提としたまちづくり、地域づくりをどのように推進していくか考えていく必要もあると思っています。

昨年、自治会と公民館組織を統合、再編し、新たな自治会制度としてスタートし、地域づくりの推進体制を強化してきました。今後は、指定管理者制度への移行により地域の自主性をさらに高めていくとともに、市も一緒になって元気な地域づくりを推進し、一つ一つの自治会が元気に活動できていくこと、そのことが市全体の活性化にもつながっていくものと考えています。

介護職員の方の処遇改善について

問 介護事業を続けるには、経営安定とともに介護職員の処遇改善も大切であるが、処遇改善に向けてどのような取組をされているのか。

答 介護職員の処遇改善については本市としても重要な課題であると認識しています。介護人材の確保と定着は、地域介護サービスの質を維持するために不可欠であり、国の法制度改正に合わせて支援に取り組んでいます。具体的には、介護職員等処遇改善加算の活用を事業者にも周知し、職員の賃金改善が確実に反映されるよう支援を行うほか、身体的負担の軽減や業務の効率化を目的としたICT技術の導入支援や、愛媛県介護労働安定センター等による研修の周知などを通じて、介護職員の業務負担軽減とキャリアアップを後押しし、安心して働き続けられる環境整備を進めています。

今後とも、国の制度を最大限に活用しつつ、地域の実情に応じた支援策を講じることで、介護職員が誇りを持って働ける環境を整え、市民の皆様が安心して介護サービスを受けられる体制の確保に努めていきます。